

第1章 計画の目的等

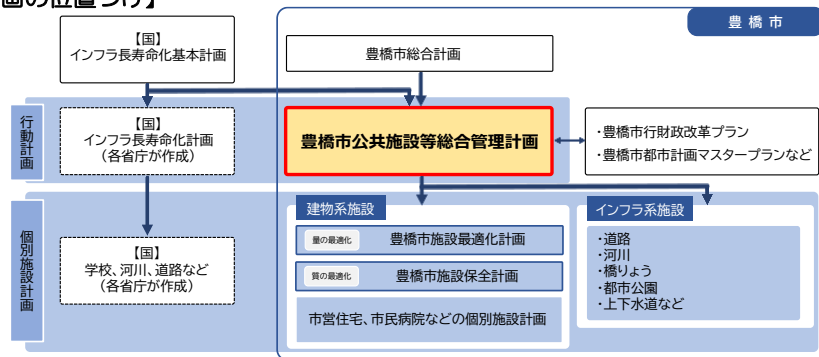
【背景】

豊橋市公共施設等総合管理方針の策定から一定期間が経過する中で、想定を上回る人口減少の進行など、公共施設等を取り巻く社会情勢が大きく変化しており、公共施設等の維持・更新にかかる財源確保はより厳しいものになると予測されます。

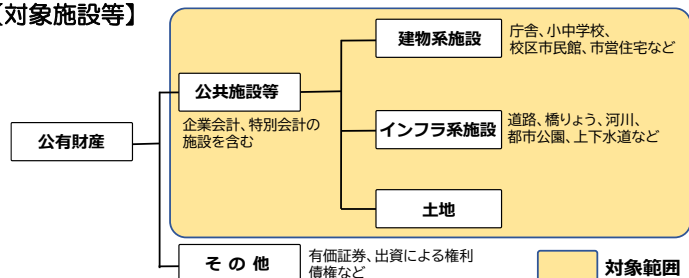
【目的】

公共施設等の最適化をさらに加速させることで、時代に合った安全・安心で使いやすい公共施設等を将来にわたり持続できるよう取り組んでいきます。

【計画の位置づけ】

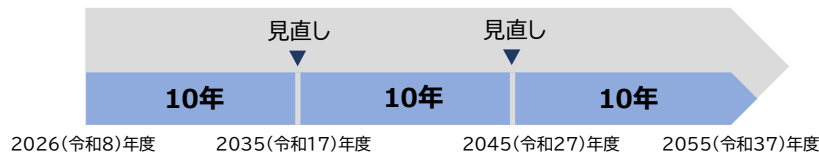


【対象施設等】



【計画期間】

計画期間：30年



※上位計画の改定や社会情勢の変化などの状況に応じて、適宜見直しを行うこととします。

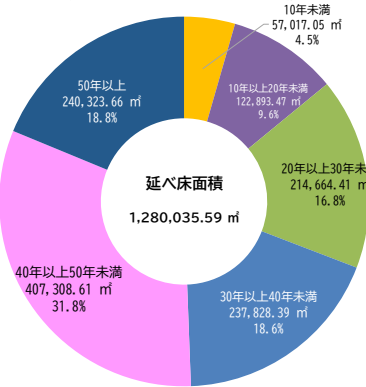
第2章 公共施設等の現状及び将来の見通し

1. 建物系施設の保有状況

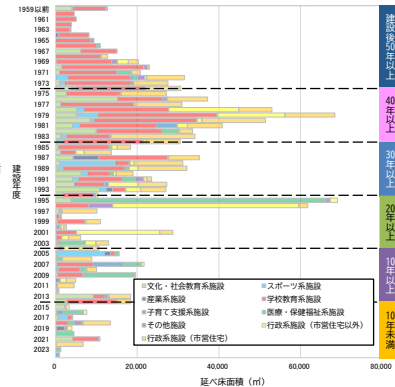
【ポイント】

○建設後40年以上経過した建物が全体の50.6%を占めています。

▼建設年度別の延べ床面積割合



▼建設年度別の延べ床面積



(2025(令和7)年4月1日時点：公有財産台帳)

2. インフラ系施設の保有状況

種別	保有状況
道路	・実延長：3561.6km
橋りょう	・架設数：1297橋
河川等	・河川、排水路等延長：1298.8km ・排水機場数：28力所

種別	保有状況
水道施設	・管路延長：2267.5km ・施設数：47施設
下水道施設	・管きょ延長：1618.3km ・施設数：184施設

(2025(令和7)年4月1日時点)

3. 土地の保有状況

区分	面積	割合
利用地	8,427,488.02m ² (約8.43km ²)	94.87%
未利用地	456,141.80m ² (約0.46km ²)	5.13%
山林	402,311.11m ² (約0.40km ²)	4.53%
その他	53,830.69m ² (約0.05km ²)	0.61%
計	8,883,629.82m ² (約8.88km ²)	100%

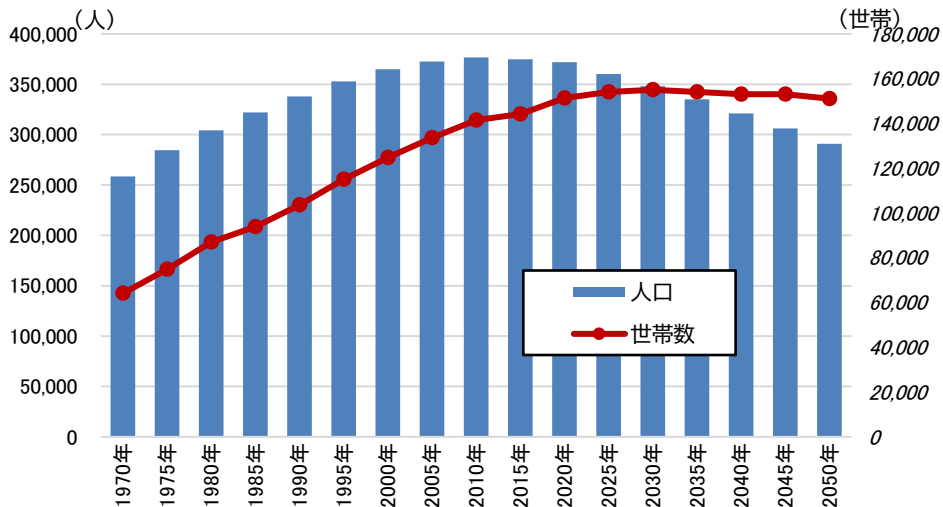
(2025(令和7)年4月1日時点)

4. 人口についての今後の見通し

【ポイント】

○今後、人口は減少に向かい、少子化・高齢化が加速していくと推計されています。

▼人口・世帯数の推移と推計



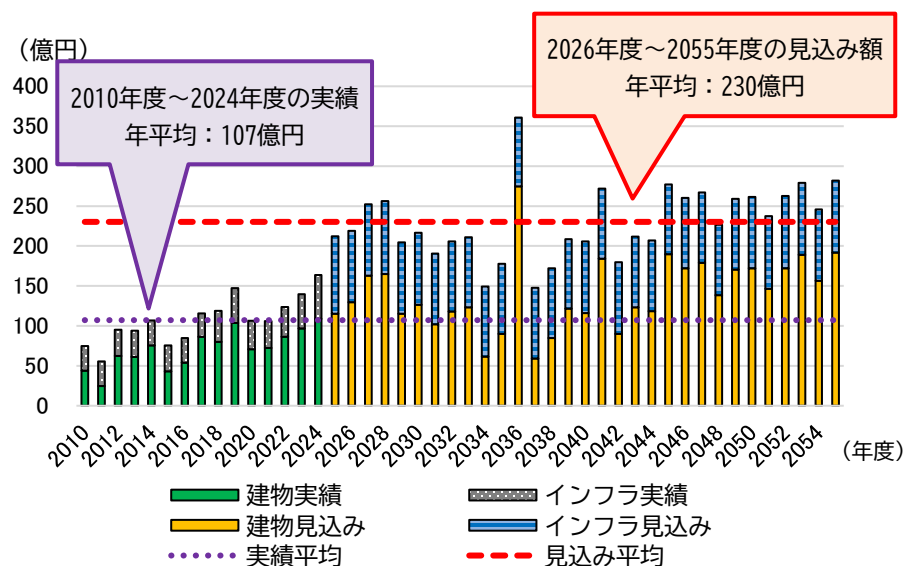
※2020(令和2)年までは国勢調査の実績値
2025(令和7)年以降は6次豊橋市総合計画後期基本計画の推計値(コーホート要因法)

5. 中長期的な経費の見込み

【ポイント】

○今後、公共施設等にかかる維持・更新費用は約2.1倍となる見込みです。

▼長寿化対策を実施した場合の公共施設等の維持・更新費用の推計(一般会計分)



6. 現況と今後の見通しを踏まえた課題

【現況】

○公共施設等の老朽化や被災リスクへの懸念

- ・人口増加や利用需要の変化に伴い集中的に整備されてきた公共施設等の老朽化が進行しています。
- ・南海トラフ地震の発生が危惧されているほか、近年では気候変動の影響に伴う被災リスクも高まっています。

○人口減少、少子化・高齢化に伴う公共施設等のあり方の変化

- ・人口減少や少子化・高齢化に伴い施設の利用者数が減少、あるいは減少する見込みのある施設が増加していきます。

○厳しい財政状況

- ・生産年齢人口の総数、割合ともに減少が見込まれるため、市税収入の大幅な増加は見込めません。

【課題】

- 公共施設等の安全確保のための定期点検や日常点検の確実な実施、計画的な保全や長寿化などの老朽化対策が求められ、災害時に重要なライフラインとなるインフラ系施設や、市の防災活動拠点等となる建物系施設の強靱化や機能強化を図る必要があります。
- 利用需要の変化を踏まえた市民サービスのあり方や、今後の人口減少社会に応じた公共施設等の適正規模及び配置を検討する必要があります。
- 利用需要を踏まえた上で施設の複合化や集約化などの最適化や施設保有量の削減を実施し、民間活力や情報技術の活用などによる効果的・効率的な施設運営や、使用料等の見直しを含めた財源確保の検討により維持管理コストの縮減・平準化を行う必要があります。

1. 計画の体系

課題

- 量の課題
利用需要に対応するため整備を進めてきましたが、今後の人口減少に応じた保有量の削減や施設最適化の推進が必要です。
- 質の課題
維持・更新等に投資できる財源には限りがある中、施設の老朽化が進んでいます。そのような状況下でも安全・安心でニーズに応じた機能の確保が必要です。

計画の目的

公共施設等の最適化

- ・時代に合った適正かつ安全・安心な公共施設等の提供
- ・持続可能なまちづくり

目標

- 保有量の目標
公共施設の保有量を30年間で**20%程度削減**
(建物系施設の延べ床面積)
対象：建物系施設
- トータルコストの縮減/平準化に関する目標
計画的な予防保全による維持管理コストの縮減
対象：建物系施設、インフラ系施設

基本方針

- (1) 人口動向等を見据えた公共施設等の最適化
- (2) 施設の長寿命化と時代に合った機能の確保
- (3) 災害等に備えた安全性の確保

2. 基本方針

(1) 人口動向等を見据えた公共施設等の最適化

- 建物系施設の方針
○これまで取り組んできた「施設評価」を継続的に実施します。
○施設評価の結果を活用し、「豊橋市施設最適化計画」を策定し、計画的に公共施設の「施設最適化」に取り組んでいきます。

- インフラ系施設の方針
○上下水道施設など一部施設についての最適化などを検討するにあたり、社会構造の変化に伴う利用状況、役割、求められる機能等を精査します。

(2) 施設の長寿命化と時代に合った機能の確保

- 建物系施設の方針
○継続して使用する建物系施設については、「豊橋市施設保全計画」に基づく予防保全や改良工事などの計画的な保全により施設の長寿命化を図り、老朽化対策を行うとともに財政負担の軽減や平準化を図ります。

- インフラ系施設の方針
○点検・診断により状態を把握し、計画的な保全によって長寿命化を進めて大規模な修繕や更新を回避し、維持管理・更新等に係るトータルコストを縮減して将来負担の軽減を図ります。

(3) 災害等に備えた安全性の確保

- 建物系施設の方針
○「防災上重要な建築物」とされているものも多いため、有事の際の利用を妨げることがないように耐震性の確保を図ります。
○施設機能の複合化等による最適化を検討する際は、提供するサービスに応じて被災リスクの高いハザードエリアを考慮し移転先の候補地を検討するなど、防災・減災を意識した検討を行います。

- インフラ系施設の方針
○水道などのライフラインは災害時に特に重要であるため、長寿命化のほか、配水管等の耐震化や配水ルートの複線化などの整備を推進します。
○海岸・河川堤防の機能強化、緊急輸送道路等の防災対策、上下水道施設の耐震化などを推進します。

3. その他の方針等

- ①ユニバーサルデザイン化の推進方針
- ②脱炭素化の推進方針
- ③保有する未利用資産等の利活用や処分に関する方針
- ④PPP/PFIの活用
- ⑤地方公会計（固定資産台帳等）の活用
- ⑥広域連携
- ⑦本市の各種計画及び国県管理施設との連携

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

【施設分類】

(2025(令和7)年4月1日時点)

○建物系施設

コミュニティ関連施設 72施設	文化施設 7施設	図書館 4施設	博物館等 10施設	スポーツ施設 35施設
産業振興施設 3施設	観光施設 18施設	学校施設 77施設	野外教育施設 3施設	保育所等 22施設
幼児・児童施設 11施設	医療・保健施設 6施設	衛生施設 6施設	地域・高齢福祉施設 13施設	庁舎施設 12施設
消防施設 75施設	防災施設 23施設	環境施設 16施設	市営住宅 25施設	その他施設 67施設
未利用施設 14施設				

○インフラ系施設

道路等	河川等	都市公園等	駐車場	水道施設
下水道施設				

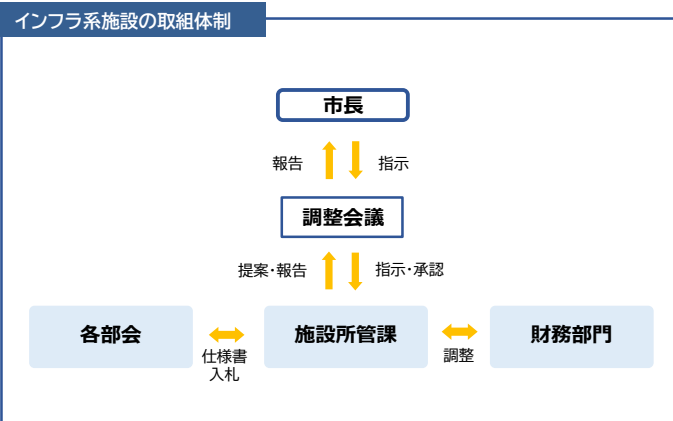
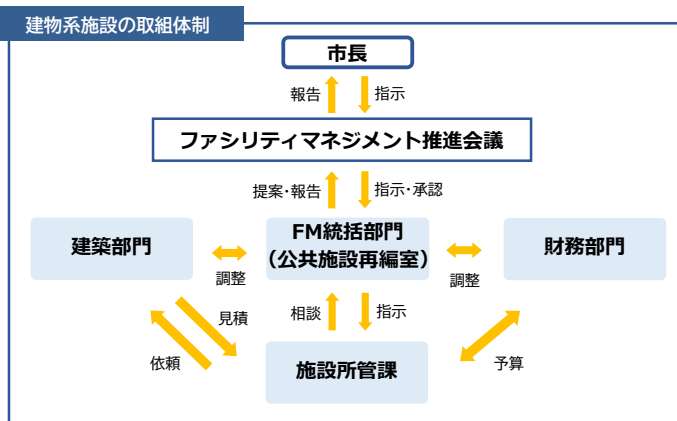
○施設類型別に施設の現状と課題に関する認識や管理に関する基本的な考え方を定めます。

施設類型別の「現状と課題」について以下の視点に基づき記載しています。

- ① 公共施設等の老朽化や被災リスクへの懸念
- ② 人口減少、少子化・高齢化に伴う公共施設等のあり方の変化
- ③ 厳しい財政状況

第5章 計画の推進について

【取組体制】



【PDCAサイクルの推進方針】



○30年に及ぶ長期的な計画であり、今後の社会情勢の変化や財政状況、人口動向等が取り組みの進捗状況や目標の達成度合いに大きく影響する可能性があります。このため、毎年、目標達成状況に関する進捗状況を確認し、PDCAサイクルの考え方に基づき10年を基本として必要に応じた計画の見直しを行います。

○計画策定や見直し、あるいは最適化等の検討を行う段階においては、適宜、議会や市民への情報提供を行い、所要の検討を進めていきます。